

庁舎建設の財源見通し

については、合併特例債と庁舎建設基金を想定している。合併特例債は、市の職員数などから20億円程度が借入限度額と試算。庁舎建設基金は、約9億6000万円の残高である、との答弁があった。

道の駅ふたついのリニューアルについて

質疑があり、すみやかに設計を発注し、8月の東北3大まつりのころまでには完成させたい、との答弁があった。

市たばこ税は年々減少

しているが、コンビニ、パチンコ店に納入されているたばこに係る税は市に納付されているのか、との質疑があり、コンビニはほぼ市に納付され、パチンコ店については11店舗のうち8店舗の分が市に納付されている、との答弁があった。

合併特例債について

質疑があり、合併特例債のまちづくり建設事業の借入限度額は132億8000万円で、合併協議の際、104億6000万

円使用する予定としていた。21年度当初予算を含め、まちづくり建設事業に28億3940万円、基金造成事業の地域振興基金に14億8960万円、合計43億2900万円を活用。今後活用できる額は約76億円になる、との答弁があった。

(薩摩)

総務企画委員会

文教民生委員会

委員会審査報告



建設委員会

環境産業委員会

建設委員会

日影沢最終処分場の運営の見通しについて

について、今後の埋め立て計画では、平成33年度まで可能との調査結果を得ている。また、管理用道路のルート決定や、埋め立て年度が延長したことによる施設耐久性等の機能診断を行う必要がある、との答弁があった。

小友沼の水質調査の内容と今後の活用等について

質疑があり、3地点で年4回実施しており、渡り鳥による水質の影響はないものと考えている。保全と活用については、先進地視察や小友沼フォーラム等を実施している。今後は、農業における活用も探っていく、との答弁があった。

シルバー人材センター運営費補助金に関し、将来の見通しと自立について

質疑があり、市と国からも補助があり、補助を算される、との答弁があった。

(飯坂)

介護保険条例の一部改正について

23年度までの介護保険料を現行6段階から8段階とし、軽減措置を設ける。軽減保険料適用により、21年度は約5800万円の減収となり、この補てんには介護給付費準備基金を充てる。その後の介護保険料については、実質的な保険料水準4900円に、自然増加を加算した引き上げは必要となる、との答弁があった。

今後の国保事業のあり方について

市単独運営

は大変厳しく、国は県単位での運営や医療保険制度の一本化を検討。今回の税率改正で県内で一番高い税率となるが、今後所得や医療費、歳入を見据え試算し、歳出に見合う税率が必要である。23年度にはまた税率の引き上げが必要となっていることから、一般財源の繰り入れも含めて検討する、との答弁があった。

全天候型陸上競技場整備について

公認は3種と4種どちらでも可能となるが、維持管理費や投資

資的効果も加味して精査している。競技団体からの要望も踏まえ、3種公認取得の努力を求める委員一致の要望があった。

秋田社会保険病院の存続について

国に対して強く要望するため、意見書を提出する議会議案を、委員一致で提出することを確認した。(菅原)

浄化槽PFI事業可能性調査業務委託料の内容について

質疑があり、浄化槽の整備はなかなか進まないのが現状であるが、PFI事業を導入した先進事例では、コスト面でも直営との比較では経費削減が図られているほか、整備も目標どおり進んでいる。市としては

始めて一定年数が経過していることから、自立していた、と考えているが、設立目的と照らし合わせ、今後の状況を見守りながら支援していきたい、との答弁があった。

地方バス路線等維持費補助金について

質疑があり、公共交通を維持するため、さまざまな手法について検討し、昨年発足した地域公共交通会議の中で考えていきたい、との答弁があった。

公営住宅ストック総合活用計画において、耐震化の低い松山住宅や万町住宅はどう位置づけられるのか

との質疑があり、松山住宅は耐用年数を過ぎており、旧計画同様、建てかえの重点候補として位置づけられるものと考えている。万町住宅も、間もなく耐用年数を迎える状況にあり、建てかえ候補になる方向で考えている、との答弁があった。(渡辺)